

恵那市国民健康保険 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画） 概要版

○計画の目的

被保険者の健康の保持増進のために、保険者が特定健康診査等の結果やレセプトデータ等の健康・医療情報を活用し、効果的かつ効率的に保健事業を実施することを目的としている

○基本的な考え方

国保データベース（KDB）を活用し、特定健康診査の結果やレセプト、介護保険等のデータを分析し、生活習慣病の発症及び重症化予防に取り組むことで、**健康寿命の延伸、医療費適正化**を目指す

○計画の期間

令和6年度から令和11年度までの6年間

○恵那市の特性（令和4年度）

人口 (人)	高齢化率 (%)	被保険者数 (加入率)	被保険者 平均年齢	出生率 (人口千対)	死亡率 (人口千対)
47,473	35.5	9,473 (20.0)	57.9	5.1	14.3

恵那市国保加入者の推移

	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
被保険者数	10,889		10,447		10,337		10,076		9,473	
65～74歳	5,799	53.3	5,718	54.7	5,805	56.2	5,773	57.3	5,346	56.4
40～64歳	3,121	28.7	2,925	28.0	2,844	27.5	2,696	26.8	2,585	27.3
39歳以下	1,969	18.1	1,804	17.3	1,688	16.3	1,607	15.9	1,542	16.3
加入率	21.3%		20.5%		20.3%		19.8%		20.0%	

○社会保障費の状況

<介護給付費の状況>

- ・介護認定率は県と比較し低い、介護給付費は増加傾向にある
- ・要介護者の有病状況は脳血管疾患の割合が高い

<医療費の状況>

- ・国民健康保険加入者の減少とともに総医療費は減少しているが、1人当たりの医療費は増加傾向にある
- ・中長期目標疾患（虚血性心疾患・脳血管疾患・腎疾患）の医療費合計は減少傾向にあるが、腎不全（透析有）の医療費は増加している

対象年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	後期：R4年度	
被保険者数	10,889人	10,447人	10,337人	10,076人	9,473人	9,411人	
総件数及び 総費用額	件数	99,958件	97,407件	90,250件	92,453件	90,495件	129,398件
	費用額	37億2427万円	37億7771万円	35億0055万円	35億8347万円	35億1765万円	66億0209万円
一人あたり医療費	34.2万円	36.2万円	33.9万円	35.6万円	37.1万円	70.2万円	

後期：後期高齢者医療制度加入者

○健康課題

- ・中長期目標疾患（虚血性心疾患・脳血管疾患・腎疾患）に共通した、高血圧と糖尿病を併せ持つ人の増加
- ・若い年齢層のメタボリックシンドローム該当者の増加
- ・高血圧や高血糖の未治療者、治療中断者の増加
- ・若い年齢層の特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率が低い

○目標

- ・医療費が高額となる疾患⇒減少
- ・6ヶ月以上の長期入院となる疾患⇒減少
- ・脳血管疾患及び虚血性心疾患、慢性腎不全の総医療費に占める割合⇒減少
- ・メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の割合⇒減少
- ・高血圧、糖尿病、脂質異常症の割合⇒減少
- ・特定健康診査受診率⇒向上

○第3期保健事業計画の主な取り組み

糖尿病性腎症、虚血性心疾患、脳血管疾患における共通のリスクとなる糖尿病、高血圧、脂質異常症、メタボリックシンドローム等の減少を目指し、重症化予防の取り組みとポピュレーションアプローチを組み合わせ実施していく

(1) 重症化予防の取り組み

・糖尿病性腎症重症化予防

糖尿病管理台帳を作成し、対象者の進捗管理を実施

糖尿病治療ガイドやCKD診療ガイド等に基づいた保健指導・栄養指導の実施

医療との連携：恵那市受診連絡票、糖尿病連携手帳の活用

・肥満・メタボリックシンドローム重症化予防

若い年齢層の男性を優先的に介入

肥満症治療ガイドライン等に基づいた保健指導・栄養指導の実施

・虚血性心疾患重症化予防

心電図検査を特定健康診査受診者全員に実施

動脈硬化性疾患予防ガイドライン等に基づいた保健指導・栄養指導の実施

医療との連携：恵那市受診連絡票の活用、血圧管理手帳の活用

・脳血管疾患重症化予防

高血圧未治療者への受診勧奨

脳卒中治療ガイドライン等に基づいた保健指導・栄養指導の実施

眼底検査（詳細検査）必要者への実施の徹底

心電図検査を特定健康診査受診者全員に実施

医療との連携：恵那市受診連絡票の活用、血圧管理手帳の活用

(2) ポピュレーションアプローチ

生活習慣病の重症化により医療費や介護給付費等、社会保障費の増大につながっている実態やその背景にある地域特性を明らかにするために個人の実態と社会環境等について広く市民へ周知する

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

後期高齢者医療制度加入者の1人当たりの医療費は国民健康保険加入者の約2倍となっている。健康寿命の延伸と医療費適正化を目指すためには、生活習慣病等の重症化予防と生活機能の低下を防止する取り組みの双方を一体的に実施する必要がある。健診・医療等のデータに基づき、個別支援（ハイリスクアプローチ）と健康相談等のポピュレーションアプローチを実施する